

住民意識から見る総合事業における高齢者支援の課題
～北海道における女性団体の調査から～

Challenge in Support for Elderly under Comprehensive Livelihood Support Service from Viewpoint of Community Resident : Based on Survey with Group of Female Resident in Hokkaido

永田 志津子

林 美枝子

NAGATA Shizuko

HAYASHI Mieko

Under the Comprehensive Livelihood Support Service starting due to the revision in the long-term care insurance system, residents are expected to be responsible for the support for the elderly in their respective communities. In this context, a consciousness survey was conducted with the female residents participating in social activities in Hokkaido regarding the activities of their neighborhood association and the community-based approach toward the supports for the elderly.

The survey had been carried out during the period from December 2018 to January 30, 2019 and subsequently 1,019 women replied to it from 8 cities, 24 towns and 2 villages all over Hokkaido. An analysis with classifying such replies into those from urban areas and those from rural areas has revealed the differences in both areas. Specifically, whereas the people residing in a rural area regarded the activities of their neighborhood association as important and had a positive view toward the community-based approach toward the supports for the elderly, those residing in an urban area showed a negative attitude toward them. Under

the Comprehensive Livelihood Support Service, respective municipalities or the like are required to take measures based on their own circumstances.

はじめに

わが国では「団塊の世代」が75歳以上となる2025年には高齢者人口が3,677万人に達し高齢化率は30.3%に上ると予測され¹、社会保障の様々な分野で対応が迫られている。高齢者介護では、介護サービス利用の伸びとともに介護給付費総費用額も2017年には10.8兆円となって制度開始時より3倍に増え²、介護保険制度の抜本的な見直しが始まっている。地域包括ケアシステムの構築を目指した2015年の同法改正もそのひとつであり、在宅の要支援高齢者を多様なタイプの介護サービスを利用しながら支援する「介護予防・日常生活支援総合事業」（以下総合事業とする）が全国の自治体でスタートしている³。在宅高齢者支援サービス提供者は、これまでの訪問介護員等によるものから資格基準を緩和したものとへ拡大され、日常生活の部分ではNPO法人やボランティア団体、町内会、近隣住民などが参画して生活支援を行うことが推奨されている。そのため総合事業とともに、地域の福祉資源総動員によって高齢者の日常生活支援を担うための「生活支援体制整備事業」（以下体制整備事業とする）も策定された。体制整備事業では各自治体に「協議体」および「生活支援コーディネーター」の配置が義務付けられ、町内会組織が協議体の構成員となっている地域も多いが地縁関係の希薄化した今日では住民互助の成り立ちが危ぶまれるとともに、地域資源の多寡による高齢者支援の地域間格差の問題が懸念される状況にある。

総合事業の推進では住民の主体的な活動と行政の支援が強調されるが⁴、住民自身の総合事業への理解や意識については掌握されていない。これ

までの報告では、自治体規模による地域包括ケアシステムのバリエーション(畠山他 2018)⁵、過疎化・高齢化が進む地域にみられる資源不足・連携不足などの地域特性(金 2018)⁶、専門職による住民活動支援の在り方(野崎 2016)など総合事業の実施に影響を与えるマクロ・メゾレベルの研究が見られるが、住民サイドに降り立ったマイクロレベルの報告は少ない。

I. 研究目的と研究方法

(1) 目的

体制整備事業における協議体構成員として想定されるものには、前述の NPO 法人、ボランティア団体、町内会、近隣住民などの他に民生・児童委員、老人クラブ、民間企業などが挙げられるが、NPO が地域に存在しない自治体では総合事業への取り組みも遅れることが明らかであり(林・永田 2017)、組織的な支援団体を有しない地域では、高齢者支援に関する地域資源と想定されるのは民生・児童委員を除くと町内会や近隣住民がその主役となることは論を待たない。

地域住民のうち最も時間や労力を高齢者介護に充ててきたのは女性であり、男性介護者も増加しつつあるものの、今日においても高齢者支援の担い手と目されるのは未だ圧倒的に女性が多い⁷。地域に在住する女性の、高齢者の日常生活支援に対する意識を探ることは、今後の地域包括ケアシステムを都市部、郡部において満遍なく構築するためには必要不可欠なことと思われる。そのため本稿では北海道内において社会活動に参加している女性を対象に高齢者の地域支援に関する調査を実施し、結果を報告するものである。

2. 研究方法

(1) 調査対象者

調査対象者は北海道女性団体連絡協議会の会員である。同協議会は、女性の自立と社会参加、地域貢献を目的として昭和 32 年に設立され、道内の各総合振興局・振興局単位の会員で構成されるものである。現在では、男女平等の推進、青少年の健全育成、高齢化社会への対応、地域社会の福祉増進など多様な目的で北海道各地で精力的に活動している⁸。なお同協議会には、政令指定都市である札幌市の女性団体は含まれていない。

(2) 調査方法と調査時期

郵送による留め置き、自記式アンケート調査を行った。調査項目は基本属性、ボランティア経験と今後参加希望の活動、町内会役員の経験と今後の活動、町内会活動の考え方、地域の高齢者介護に関する考え方、町内会住民の認知度、総合事業や介護保険に関する組織・機関の認知度などである。

調査の実施は平成 30 年 12 月 10 日～平成 31 年 1 月 30 日である。

倫理的配慮に関しては日本医療大学倫理規定委員会の審査を受けて実施した。

II. 結果

調査票配布数は 1205 名、回収数は 1019 名、回収率 84.6%であった。各地域別の回収数を表 1 に、また基本属性を表 2 に示す。

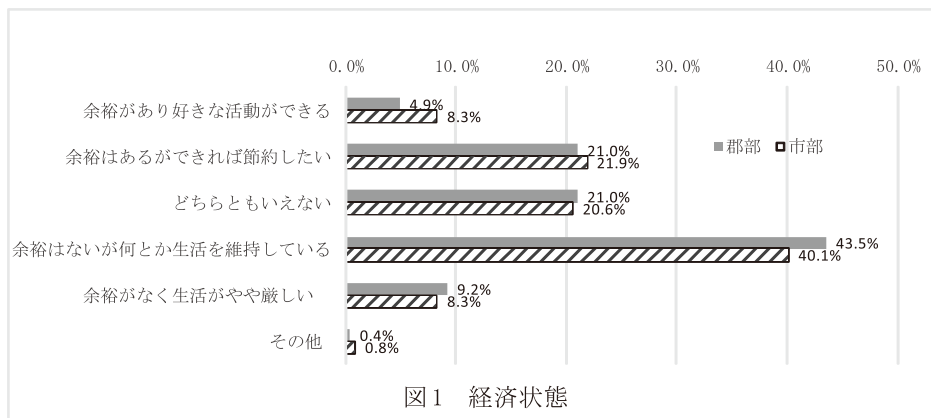
表1 市町村別調査用紙回収数					
石狩振興局	江別市	60	留萌振興局	増毛町	20
	千歳市	35		初山別村	15
	小計	95		遠別町	19
胆振総合振興局	室蘭市	38	十勝総合振興局	天塩町	25
	苫小牧市	40		小計	79
	洞爺湖町	30		帯広市	100
	壮瞥町	15		新得町	20
	白老町	25		鹿追町	8
	むかわ町	31		浦幌町	10
	安平町	30		大樹町	20
小計	209	清水町	21		
渡島総合振興局	北斗市	18	釧路総合振興局	小計	179
	知内町	25		釧路市	150
	森町	44		浜中町	20
	小計	87		弟子屈町	25
檜山振興局	今金町	8	根室振興局	標茶町	21
	奥尻町	15		鶴居村	19
	乙部町	20		白糠町	13
	上ノ国町	15		小計	248
	小計	58		羅臼町	14
上川総合振興局	名寄市	50		小計	14
	小計	50		全体計	1019

回答を得た9振興局の内訳は8市、24町、2村の計34市町村であり、市部の回答数合計は491票、町村は528票であった。結果は、基礎的項目の単純集計後、市部とそれ以外を郡部として2群に分けそれぞれの調査項目に関して有意差検定を行った。

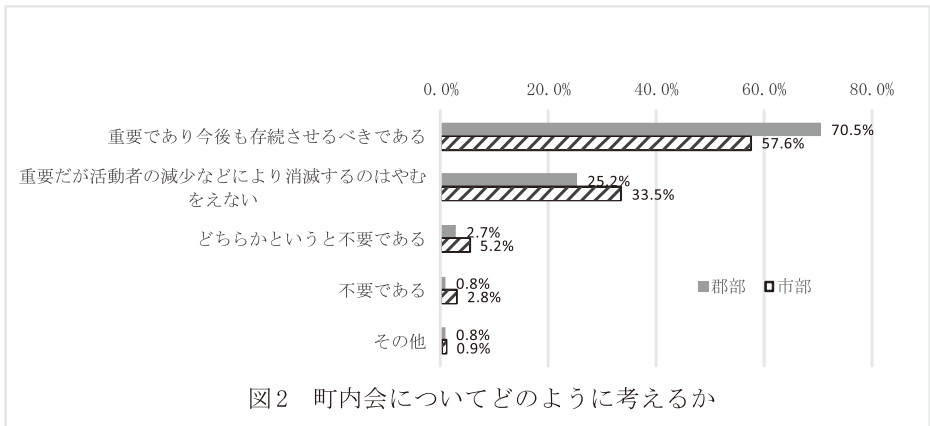
回答者の4割は65歳～74歳であり、郡部と市部で比較すると、年代、家族構成で有意差が見られた。郡部では75歳未満が市部よりやや多いが、市部は75歳以上が郡部より多い。家族構成では、郡部、市部ともに最も多いのは夫婦のみ世帯であり、次いで「その他」である。「一人暮らし」は市部のほうが郡部より多く、「夫婦のみ」は郡部のほうが市部より多い。介護経験の有無については郡部と市部で大差はなく、7割が介護経験はないと答えている。

			郡部	市部	合計	p値
年代	65才未満	度数	149	119	268	0.06
		市部郡部の%	27.5%	25.0%	26.4%	
	75才未満	度数	242	192	434	
		市部郡部の%	44.7%	40.3%	42.7%	
	75才以上	度数	150	165	315	
		市部郡部の%	27.7%	34.7%	31.0%	
家族構成	1人暮らし	度数	97	113	210	0.01
		市部郡部の%	18.0%	23.6%	20.6%	
	夫婦のみ	度数	267	194	461	
		市部郡部の%	49.5%	40.6%	45.3%	
	その他	度数	175	171	346	
		市部郡部の%	32.5%	35.8%	34.0%	

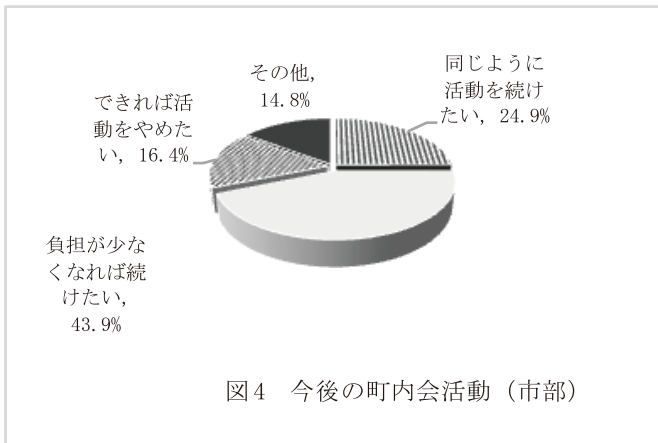
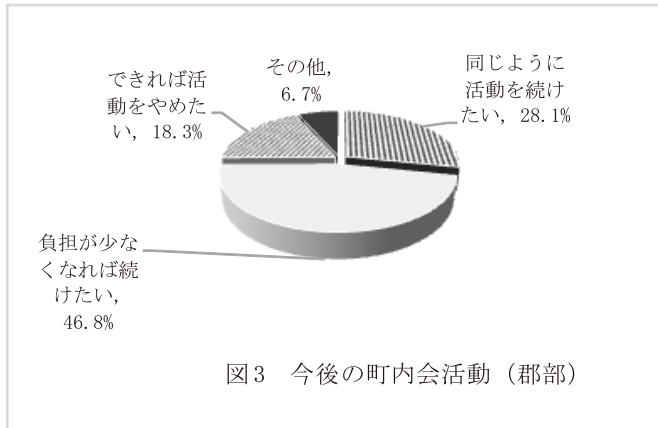
経済状態では、最も多いのは「余裕はないが何とか生活を維持している」であり、次いで「余裕はあるができれば節約したい」であった。「余裕があり好きな活動ができる」は、市部が郡部の1.7倍となっている(図1)。



町内会についてどのように考えるかの問いでは、全体では「重要であり今後も存続させるべきである」と答えたものが64.5%であり重要性を認識している。しかし地域別では郡部が366人(70.5%)であるのに対し市部では265人(57.6%)に留まる。「消滅するのはやむを得ない」あるいは「どちらかというとな必要」、「不要」と答えたものを合計すると郡部で149人(28.7%)、市部では191人(41.5%)と差が大きい(図2)。



町内会役員についての経験は、「ある」は郡部 62.9%、市部 68.1%で市部の方が多い。「町内会役員を今後も続けるか」の問いでは、「同じように活動を続けたい」と「負担が少なくなれば続けたい」を合わせると郡部 74.9%、市部 68.8%であるが、「できれば辞めたい」は郡部 18.3%、市部 16.4%であった（図 3、図 4）。「その他」が郡部 6.7%に対し市部は 14.8%であり、これを自由記述で見ると、「高齢なのでできない」が最も多く、「町内会がなくなった」、「当番制のため」などがみられる。市部では「一人暮らし」、「高齢」、「地域のつながりの希薄化」、「ルーティン化」などの要因から、住民相互の信頼関係に基づく協力体制を築くことが難しい状況にあるといえよう。



地域の高齢者の介護に関して同意する考え方では、全体では「高齢者介護は地域住民で支え合うべきだ」に同意するものが多いが半数に満たない。地域別では郡部では 57.5%、市部では 36.7%、また「近隣の関係は希薄で支え合いは困難だ」に同意するのは郡部では 20.4%、市部では 38.3%であり、実際の近隣との関係を反映していると思われる。また「自分の親族の介護や仕事等で地域の高齢者に関わる余裕はない」に同意するのは郡部では 14.6%、市部では 26.3%である。市部の女性の方が郡部より、家族の介護を一人で担い他の支援を得られない場合が多いことを示しているのであろうか。

一方、「男性も同等に介護に参加すべきだ」に同意するのは郡部 46.4%、市部では 37.7%であり、郡部の方が介護に関しての男女平等意識が強い。市部では実際に高齢者介護に関わることが少ないが、郡部では親族の介護に限らず身近な高齢者に接する機会が多いことが男性介護同意に現れているのではないだろうか。あるいは、郡部では従前同様女性による介護が一般的であり、それに対して男性も同等に参加することへの要望と見ることもできよう。「独居高齢者のために自分ができることをやりたい」は、郡部 39.2%、市部では 27.1%であり、郡部の女性は地域全体で高齢者を支えることに対する意識が市部より高いといえよう(表 3)。

			郡部	市部	合計	p値
高齢者介護は地域住民で 支え合うべきだ n=1006	合意しない	度数	227	299	526	0.00
		市部郡部の%	42.5%	63.3%	52.3%	
	合意する	度数	307	173	480	
		市部郡部の%	57.5%	36.7%	47.7%	
近隣の関係は希薄で支え 合いは困難だ n=1006	合意しない	度数	425	291	716	0.00
		市部郡部の%	79.6%	61.7%	71.2%	
	合意する	度数	109	181	290	
		市部郡部の%	20.4%	38.3%	28.8%	
自分の親族の介護や仕事 等で地域の高齢者に関わ る余裕はない n=1006	合意しない	度数	456	348	804	0.00
		市部郡部の%	85.4%	73.7%	79.9%	
	合意する	度数	78	124	202	
		市部郡部の%	14.6%	26.3%	20.1%	
男性も同等に介護に参加 すべきだ n=1006	合意しない	度数	286	294	580	0.01
		市部郡部の%	53.6%	62.3%	57.7%	
	合意する	度数	248	178	426	
		市部郡部の%	46.4%	37.7%	42.3%	
独居高齢者のために自分 ができることをやりたい n=1006	合意しない	度数	324	344	668	0.00
		市部郡部の%	60.8%	72.9%	66.5%	
	合意する	度数	209	128	337	
		市部郡部の%	39.2%	27.1%	33.5%	

高齢者を対象とするボランティアの経験の有無では、「経験がある」のは郡部 62.7%であるのに対し市部では 47.0%と郡部が有意に多い(p=0.00)。また「介護サポートポイント事業への登録」も郡部の方が有意に登録者が多い(p=0.00)。地域資源の少ない自治体では、地域住民に介護サポートポイント事業を強くアピールし参加を促すことが不可欠であり、その結果の現れとも見られる。しかし「介護サポートポイント事

業」を知らないと答えたものが郡部では1割近くあり、郡部ではあえて事業の形をとらずとも必要に応じて手助けしている状態と考えてよいであろう(表4・表5)。

			郡部	市部	合計	p値
高齢者ボランティア 経験の有無	ある	度数	165	111	276	0.00
		市部郡部の%	62.7%	47.0%	55.3%	
	ない	度数	98	125	223	
		市部郡部の%	37.3%	53.0%	44.7%	
n=499						

			郡部	市部	合計	p値
介護サポートポイント事業の登録	している	度数	39	21	60	0.00
		市部郡部の%	10.4%	6.1%	8.4%	
	していない	度数	299	305	604	
		市部郡部の%	79.9%	89.2%	84.4%	
	知らない	度数	36	16	52	
		市部郡部の%	9.6%	4.7%	7.3%	
n=716						

町内会の住民をどの程度認知しているかの問いでは、「町内会の住民はおおよそ知っている」は郡部では35.9%であり市部15.5%の倍以上で有意な差を示している(p=0.00)。「同じ班の住民は知っている」も郡部は47.7%、市部は31.8%で有意な差を示していた。一方「知っているのはごく親しい住民のみである」は市部が郡部より有意に多く(p=0.04)、地縁的なつながりの弱さがわかる。「行事や役員で一緒だった住民は知っている」、「隣近所の住民は知っている」に有意な差はなかった(表6)。

			郡部	市部	合計	p値
知っているのはごく親しい住民のみである n=1007	いいえ	度数	432	355	787	0.04
		市部郡部の%	80.7%	75.2%	78.2%	
	はい	度数	103	117	220	
		市部郡部の%	19.3%	24.8%	21.8%	
隣近所の住民は知っている n=1005	いいえ	度数	255	227	482	N. S.
		市部郡部の%	47.8%	48.2%	48.0%	
	はい	度数	279	244	523	
		市部郡部の%	52.2%	51.8%	52.0%	
同じ班の住民は知っている n=1007	いいえ	度数	280	322	602	0.00
		市部郡部の%	52.3%	68.2%	59.8%	
	はい	度数	255	150	405	
		市部郡部の%	47.7%	31.8%	40.2%	
行事や役員で一緒だった住民は知っている n=1005	いいえ	度数	383	340	723	N. S.
		市部郡部の%	71.6%	72.3%	71.9%	
	はい	度数	152	130	282	
		市部郡部の%	28.4%	27.7%	28.1%	
町内会の住民はおおよそ知っている n=1007	いいえ	度数	343	399	742	0.00
		市部郡部の%	64.1%	84.5%	73.7%	
	はい	度数	192	73	265	
		市部郡部の%	35.9%	15.5%	26.3%	

「高齢者を対象とする有償ボランティアのための研修会が開催された場合に参加するか」の問いでは、「できるだけ参加」と「条件が合えば参加」を合わせると、郡部では61.4%が参加すると答えているが、市部では52.7%である。あまり「参加したくない」、「参加しない」も市部に多い。

今後参加したいボランティアは、参加すると答えたもので最も多いのは「町内会行事やイベント」66.7%（全体）であったが、郡部70.9%、市部61.0%で有意に郡部の参加意欲が高かった(P=0.02)。「認知症カフェや地域サロン」への参加意欲も全体66.5%でそれぞれ70.9%、60.6%であり、こちらも参加意欲は郡部の方が有意に高い(P=0.01)。「近隣の高齢者との話し相手や見守り」ではそれぞれ42.9%、41.5%と大差はないが、「近隣の高齢者施設や事業所」は郡部12.5%に対し市部14.5%が参加すると答え市部の方がやや高い(表7)。

			郡部	市部	合計	p値
町内会行事やイベント	参加しない	度数	93	94	187	0.02
		市部郡部の%	29.1%	39.0%	33.3%	
n=561	参加する	度数	227	147	374	
		市部郡部の%	70.9%	61.0%	66.7%	
認知症カフェや地域サロン	参加しない	度数	93	95	188	0.01
		市部郡部の%	29.1%	39.4%	33.5%	
n=561	参加する	度数	227	146	373	
		市部郡部の%	70.9%	60.6%	66.5%	
近隣の高齢者施設や事業所	参加しない	度数	280	206	486	N. S.
		市部郡部の%	87.5%	85.5%	86.6%	
n=561	参加する	度数	40	35	75	
		市部郡部の%	12.5%	14.5%	13.4%	
近隣の高齢者との話し相手や見守り	参加しない	度数	182	141	323	N. S.
		市部郡部の%	57.1%	58.5%	57.7%	
n=570	参加する	度数	137	100	237	
		市部郡部の%	42.9%	41.5%	42.3%	
近隣の高齢者宅のゴミ出しや家事など	参加しない	度数	294	225	519	N. S.
		市部郡部の%	91.9%	93.4%	92.5%	
n=561	参加する	度数	26	16	42	
		市部郡部の%	8.1%	6.6%	7.5%	
指定された高齢者宅でのゴミ出しや家事など	参加しない	度数	316	237	553	N. S.
		市部郡部の%	99.1%	98.3%	98.8%	
n=560	参加する	度数	3	4	7	
		市部郡部の%	0.9%	1.7%	1.3%	

介護保険に関連する職種や組織・機関についての理解は「社会福祉協議会」を知っているのは郡部に多く 65.3%、市部 53.6%であり、郡部の認知度が有意に高く(p=0.00)、「地域包括支援センター」は郡部 56.2%、市部 63.3%と有意に市部の認知度が高い(p=0.02)。「ケアマネージャー」も郡部 55.4%、市部 62.0%で、やはり市部の認知度が有意に高い結果であった(p=0.04)。郡部では社会福祉協議会が住民にとって身近な存在であるが、市部では地域包括支援センターやケアマネージャーなど介護保険関連の職種・組織が良く知られているといえよう。

民生委員・児童委員や訪問介護事業所、成年後見人など制度的なものに関しては市部の方が認知度はやや高いが有意な差はなかった。

協議体や生活支援コーディネーターの言葉はまだ認知度は低く、特に協議体はほとんど知られていない(表8)。

			郡部	市部	合計	p値
地域包括支援センター	知らない	度数	230	174	404	0.02
		市部郡部の%	43.8%	36.7%	40.4%	
n=999	知っている	度数	295	300	595	
		市部郡部の%	56.2%	63.3%	59.6%	
社会福祉協議会	知らない	度数	182	220	402	0.00
		市部郡部の%	34.7%	46.4%	40.2%	
n=999	知っている	度数	343	254	597	
		市部郡部の%	65.3%	53.6%	59.8%	
ケアマネジャー	知らない	度数	234	180	414	0.04
		市部郡部の%	44.6%	38.0%	41.4%	
n=999	知っている	度数	291	294	585	
		市部郡部の%	55.4%	62.0%	58.6%	
生活支援コーディネーター	知らない	度数	438	408	846	N.S.
		市部郡部の%	83.4%	86.1%	84.7%	
n=999	知っている	度数	87	66	153	
		市部郡部の%	16.6%	13.9%	15.3%	
協議体	知らない	度数	506	460	966	N.S.
		市部郡部の%	96.6%	97.0%	96.8%	
n=999	知っている	度数	18	14	32	
		市部郡部の%	3.4%	3.0%	3.2%	
民生委員・児童委員	知らない	度数	230	197	427	N.S.
		市部郡部の%	43.9%	41.6%	42.8%	
n=998	知っている	度数	294	277	571	
		市部郡部の%	56.1%	58.4%	57.2%	
訪問介護事業所	知らない	度数	337	295	632	N.S.
		市部郡部の%	64.3%	62.1%	63.3%	
n=999	知っている	度数	187	180	367	
		市部郡部の%	35.7%	37.9%	36.7%	
成年後見人	知らない	度数	380	322	702	N.S.
		市部郡部の%	72.5%	67.9%	70.3%	
n=998	知っている	度数	144	152	296	
		市部郡部の%	27.5%	32.1%	29.7%	

Ⅲ. 考察

本調査からは、地域で活動する女性の高齢者介護および関連する活動に対する意識には、市部と郡部で相違があることが明らかとなった。特に高齢者への地域住民による支援については大きな隔たりが見られた。郡部では、近隣の関係は希薄で支え合いは困難とする考えに同意しないものが8割に達している。いいかえれば郡部では近隣住民の関係は厚く支え合いが可能と考えるものが8割ということになる。またその裏付け

として、町内会活動は重要であると7割が考え、実際に活動を今後も続けたいと答えているのである。それに対し市部では、4割が町内会はなくなってもやむを得ないとし、近隣の住民の支え合いは困難と回答している。実際のボランティア活動の経験も郡部の方が15%以上高く、介護ポイント事業への登録も郡部の方が市部より上回っている。郡部では同事業を知らないと答えた割合が市部より高いため、周知されればさらにボランティア活動へ参加する割合は高まるであろう。なおこれまでの筆者らの調査(永田・林 2017:89)では、地域資源の開発にあたり地域の人材の掘り起こししか方法がないと答えた自治体もあり、郡部の結果はそうした自治体の取り組みの結果とみることもできる。「介護サポートポイント事業」を知らないと答えたものが郡部の方が市部より多いことは、市部では、同事業を知っているが参加しないものが多いことを示すものであり、郡部と市部の意識の違いは歴然としている。総合事業の開始に伴い、認知症カフェやサロンをはじめとし近隣の高齢者への具体的な支援が地域住民に求められる状況となっているが、そうした支援活動に対しても同様の傾向にあり、郡部の方が市部より参加意向が強い。

総合事業で強調する住民による互助活動は、こうした地域の実態に即した取り組みでなければ功を奏しないであろう。すでに近隣住民相互の日常的な関わりが減少した市部では、関係性が薄い中での助け合いの早急な実現は困難と思われる。市部では高齢者を対象とするボランティアも「近隣の高齢者施設や事業所」を選択するものが郡部より多く人間関係よりビジネスライクな関わりを志向していること、また支援する側される側双方ともに、親しい近隣よりむしろ日常では無関係な相手を好む傾向にあり(永田・林 2019)、いかにそうした支援者や団体を養成するか、またそれらの存在をいかに知らしめるかが重要になる。それらを現実的対処として実行しつつ、今後を見据えた地域の間人関係の醸成に必要な場と機会の創出に自治体は早急に取り組むことが必要となるであろう

う。また市部では住民を含めて多様な支援団体のネットワークを意図的に構築することや、その中での地域住民の役割の明確化が求められる。これまで以上に、高齢者介護に求められる地域住民の力と提供方法について、住民自らが話し合い自覚する機会を設けることが重要である。

比較して郡部では今ある人間関係を有効活用しつつも、それらに依存するのではなく多世代や男性も含めた新たな互助の仕組みを構築することが支援体制の維持継続のためにも不可欠であろう。男性も同等に介護に参加すべきとの意見が多いことは、女性に介護負担が偏在していることを示すものであり、伝統的な在宅での女性による高齢者介護に依存する方向に進むことは避けなければならない。「古い絆を大切にすることではなく、常にコミュニティをつくり出すことでしかまちづくりは成功しないという認識を持つこと」（杉岡・大原 2015:83）が必要であり、行政のバックアップにより雇用にまで結び付けられるような住民主体の組織作りを目指すことが望まれる。

なお筆者らが行った平成 29 年度北海道の政令指定都市 A 市の調査（永田・林 2018:85）では、「町内会行事やイベント」、「認知症カフェや地域サロン」、「近隣の高齢者との話し相手や見守り」、「近隣の高齢者宅のゴミだしや家事など」への参加において、女性より男性の参加意志が上回っていた。今回の調査の対象は女性のみであり、郡部での男性による高齢者支援の意識を検証することも必要である。本調査の回答者は 65 歳～74 歳の前期高齢者が最も多く伝統的役割分担を受け入れている年代と考えられるが、次の世代には引き継がれるものではなくまた引き継ぐべきものでもない。男女が平等にその責務を負うような方策が必要であろう。

さらにボランティアの担い手を主に専業主婦とする従来の枠組みから離れ、学生・生徒さらには PTA 活動等既存の組織・団体にも拡大する必要が指摘されているが（永田・林 2017:95）、既成概念を打破する取り組

みに行政と民間企業等がともに携わることが期待される。さらに住民によるボランティアの限度を超えるものも出てくることが想定され、地域性を加味した介護保険制度外のしくみも必要であり、たとえば高齢者の集住や買い物支援など、長期的には外国人労働者の受け入れ体制の整備なども視野に入れた計画が必要である。

総合事業に関連する職種や組織・機関に関する認知では、郡部では社協や民生・児童委員といった旧来から続くものへの認知度が高かった。協議体や生活支援コーディネーターなどの制度改正に伴う新しい名称の認知度は市部・郡部ともに低く、総合事業への移行の意図は住民には届いていない。住民の生活実態とはかけ離れたところで制度の変更が進んでいるのであり、専門職に限らず一般住民への情報提供と高齢者支援の必要性を住民みずからが考え話し合う機会の増加が待たれるものである。

そうした様々な試みに挑戦してもなお、人口減少の過疎地では、地域住民による高齢者支援には限界がみえている。自由記述に見られるように、これまで密接な関係を保ちながら維持してきた活動も、参加者自身の高齢化により維持継続が困難となることが想定される。地域で暮らしていた家族は、やがて子どもが独立して進学や就職で地元を離れ夫婦二人暮らしになる。そのうち一方が亡くなり一人になると子どものいる市部へ移動しそこでは地域の関係性が希薄なまま一人暮らしとなり公的な支援や民間の支援団体を頼るようになる。その結果が今日の市部の状況といえるが、今後市部への人口流出を防ぎ、国の描く「地域で暮らし続ける高齢者の姿」を実現するには、高齢者介護の側面のみならず、地域で家族がともに暮らし続けることのできる社会的インフラの整備が重要な課題であることは言うまでもない。

本研究は科学研究費基盤研究(C)「高齢者生活支援のための地域産学

官のネットワーク構築に関する研究」(研究者代表者:永田志津子、研究分担者:林美枝子)、課題番号 16K04175 (平成 28 年度～平成 30 年度)により実施したものである。

謝辞

調査にあたり多大なるご協力をいただきました北海道女性団体連絡協議会事務局の皆様、またご回答をいただきました同協議会会員の皆様に厚く御礼申し上げます。

【注】

1. 高齢社会白書 平成 30 年度版 内閣府 p3
https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2018/zenbun/pdf/1s1s_01.pdf
2. 社会保障審議会、介護給付費分科会、137 回(平成 29 年 4 月 26 日)
資料 1
https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/0000163525.pdf
平成 31 年 2 月 10 日取得
3. 介護予防・日常生活支援総合事業ガイドライン (概要) 厚生労働省
老健局振興課
<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12300000-Roukenkyoku/0000088276.pdf> 平成 31 年 2 月 10 日取得.
4. 全国社会福祉協議会 新地域支援構想会議「新たな地域支援事業のさらなる展開と地域共生社会の推進に向けて」
https://www.shakyo.or.jp/topics/20170419_shintiiki.html (平成 29 年 4

月 11 日) 平成 31 年 2 月 10 日取得.

地域に助け合い活動を広げてくためには、行政や支援者等からの一方的な依頼や指示によるのではなく、住民自身が地域の課題に気づき自主的・主体に取り組むプロセスが欠かせず、行政や支援者等には、住民の自主性を最大限尊重し支援することが求められるとされている。

5. 畠山輝雄・中村努・宮沢仁、2018、「地域包括ケアシステムの圏域構造とローカル・ガバナンス」E-journal GEO、日本地理学会、Vol. 13(2):486-510.

ローカル・ガバナンスの視点から、地域包括ケアシステムに空間的・地域的なバリエーションをもたらす要因を考察し、バリエーションごとの特徴と課題を抽出したものであり、人口規模が地域包括支援センターや地域ケア会議の配置・設置に影響することなどを示している。

6. 金 吾燮、2018、「市町村介護保険者における地域特性に応じた地域包括ケアシステムの構築に向けた課題—全国アンケート分析結果から—」法政大学大学院紀要 (80):143-161.

ここでは地域に当てはまる地域包括ケアシステムを構築するための課題把握として、地域特性による相違を明らかにしている。全保険者を高齢化率、高齢者人口密度により 6 つのクラスターに分類して分析しているが、分析視点は財政負担、被保険者の保険料負担、地域包括ケア推進会議の設置状況など制度運営サイドからの分析である。地方の過疎化・高齢化が進むクラスターでは介護・医療資源の不足やその連携不足があり、それらの地域特性にふさわしい地域包括ケアシステムの構築が求められるとしている。

7. 平成 22 年 国民生活基礎調査の概況

「性・要介護者等との続柄別にみた介護時間が「ほとんど終日」の

同居の主な介護者の構成割合」では男性が 27.7%である。

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa10/>

平成 31 年 2 月 10 日取得.

8. 北海道女性団体連絡協議会ホームページ

[http://www.l-north.jp/katsuyaku/manager/wp-](http://www.l-north.jp/katsuyaku/manager/wp-content/uploads/2017/09/15dojoren.pdf)

[content/uploads/2017/09/15dojoren.pdf](http://www.l-north.jp/katsuyaku/manager/wp-content/uploads/2017/09/15dojoren.pdf) 平成 31 年 2 月 10 日取得.

【文献】

大藪元康、2018、「介護予防・生活支援サービス事業における「住民主体による支援」の拡充のための要件－地域福祉計画・地域福祉活動計画との連動の必要性－」『中部学院大学・中部学院大学短期大学部研究紀要』(19):23-28.

杉岡直人・大原昌明、2015、「過疎自治体における生活支援サービスを担う有償ボランティア組織の構築に関する研究」『助成研究論文集』北海道開発協会開発調査総合研究所: 59-86.

永田志津子・林美枝子、2017、「介護予防・日常生活支援総合事業における住民主体サービスの可能性と課題～大阪府および北海道の事例から～」『札幌大谷大学社会学部論集』第 5 号:75-99.

永田志津子・林美枝子、2018、「高齢者生活支援サービスにおける有償ボランティアの課題～社会参加高齢者の調査から～」『札幌大谷大学社会学部論集』第 6 号:75-99.

永田志津子・林美枝子、2019、「協議体構成員の特性からみた生活支援体制整備事業の現状と課題」『札幌大谷大学・札幌大谷大学短期大学部紀要』第51号:43-54.

野崎瑞樹、2016、「住民による見守りのネットワークとキーパーソン支援—ミクロレベル・メゾレベルの連動」『Journal of health & social services』No14:9-17.

林美枝子・永田志津子、2018、「北海道の保険者における生活支援総合事業の早期取り組み予定の有無とその関連要因」『日本医療大学紀要』第3巻:47-55.

(ながた しづこ 札幌大谷大学社会学部教授)

(はやし みえこ 日本医療大学保健医療学部教授)